

# 令和5年 火災統計



船橋市消防局

## 〔目 次〕

1	火災の推移及び発生状況	P 1
2	火災種別ごとの状況	P 4
3	月別火災状況	P 5
4	建物用途別火災状況	P 6
5	時間帯別火災件数	P 8
6	初期消火の実施状況	P 9
7	出火原因別の状況	P 10
8	「放火及び放火の疑いによる火災」の時間帯別件数	P 11
9	死者・負傷者の状況	P 12
10	住宅用防災機器の鳴動状況	P 14

# 1 火災の推移及び発生状況（表1・表2・グラフ①）

## (1) 火災統計

令和5年における火災件数は128件（前年比+19件）で、昨年と比較して増加している。

火災種別は、建物火災が86件（前年比+12件）、車両火災が8件（前年比-2件）、その他の火災が34件（前年比+9件）となっている。

全火災の約67%が建物火災であるが、このうち住宅火災（併用住宅を含む）は60件発生しており、建物火災の約70%を占めている。

## (2) 火災の損害及び建物焼損床面積

令和5年の火災損害額は241,479千円（前年比+56,979千円）で、このうち建物火災の損害額が221,546千円（前年比+42,128千円）、焼損床面積は1,768平方メートル（前年比+440平方メートル）となっている。

また、焼損棟数は122棟（前年比+31棟）で、このうち全焼が15棟（前年比+5棟）、半焼4棟（前年比-3棟）、部分焼24棟（前年比+2棟）、ぼや79棟（前年比+27棟）となっている。

## (3) 火災による死傷者

火災による死者は3人（前年比-1人）で、いずれも住宅火災により発生している。

なお、火災による負傷者は16人（前年比-2人）で、このうち15人が建物火災、1人が車両火災により発生している。

(表1) 火災の推移

区分 年	火災件数							建物焼損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)	出火率 (件/1万人)
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災					
平成 26 年	177	109	0	14	1	0	53	2,695	282,025	1	34	2.8
平成 27 年	154	85	0	6	2	0	61	1,019	284,457	5	9	2.5
平成 28 年	152	85	0	19	1	0	47	1,169	245,196	5	23	2.4
平成 29 年	145	79	0	9	1	0	56	1,555	153,045	5	30	2.3
平成 30 年	148	77	0	10	0	0	61	1,937	376,942	11	28	2.3
令和 元 年	108	61	0	8	0	0	39	2,158	198,215	6	12	1.7
令和 2 年	116	83	0	6	0	0	27	6,921	836,607	2	12	1.8
令和 3 年	85	61	0	6	0	0	18	1,258	126,631	3	15	1.3
令和 4 年	109	74	0	10	0	0	25	1,328	184,500	4	18	1.7
令和 5 年	128	86	0	8	0	0	34	1,768	241,479	3	16	2.0

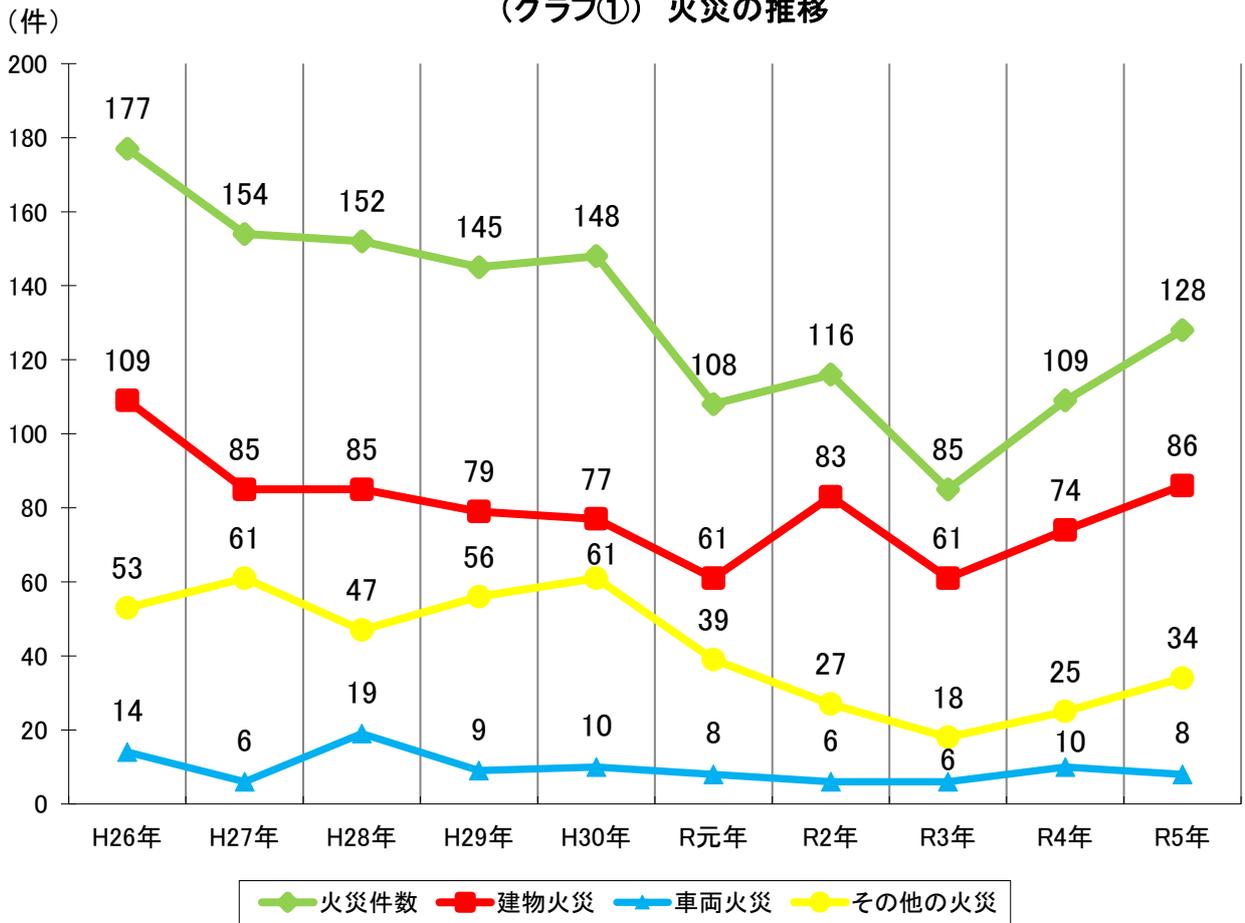
※ 出火率は、人口1万人当たりの火災件数をいう。

※ 人口は、各年1月1日現在の住民基本台帳人口をいう。（※令和5年1月1日時点は647,037人）

(表2)火災発生状況

区 分		令和5年(A)	令和4年(B)	対前年増減数(A-B)
火災 件数 (件)	総数	128	109	19
	建物火災	86	74	12
	林野火災	0	0	0
	車両火災	8	10	▲ 2
	船舶火災	0	0	0
	航空機火災	0	0	0
	その他の火災	34	25	9
焼損棟数 (棟)	総数	122	91	31
	全焼	15	10	5
	半焼	4	7	▲ 3
	部分焼	24	22	2
	ぼや	79	52	27
焼損面積	建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,768	1,328	440
	建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	1,275	165	1,110
	林野焼損面積(a)	0	0	0
死(傷者) (人)	死者	3	4	▲ 1
	負傷者	16	18	▲ 2
り災世帯 / 人員 (世帯) (人)	総数	103	63	40
	全損	14	9	5
	半損	6	7	▲ 1
	小損	83	47	36
	り災人員	228	120	108
損害額 (千円)	総額	241,479	184,500	56,979
	建物火災	221,546	179,418	42,128
	林野火災	0	0	0
	車両火災	18,749	3,203	15,546
	船舶火災	0	0	0
	航空機火災	0	0	0
	その他の火災	63	1,879	▲ 1,816
	爆発	1,121	0	1,121
出火率(件/万人)		2.0	1.7	0.3
1日あたりの火災件数(件)		0.4	0.3	0.1
火災1件あたりの損害額(千円)		1,887	1,693	194
建物火災1件あたり	焼損棟数(棟)	1.4	1.2	0.2
	建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	20.6	17.9	2.7
	損害額(千円)	2,576	2,425	151

(グラフ①) 火災の推移



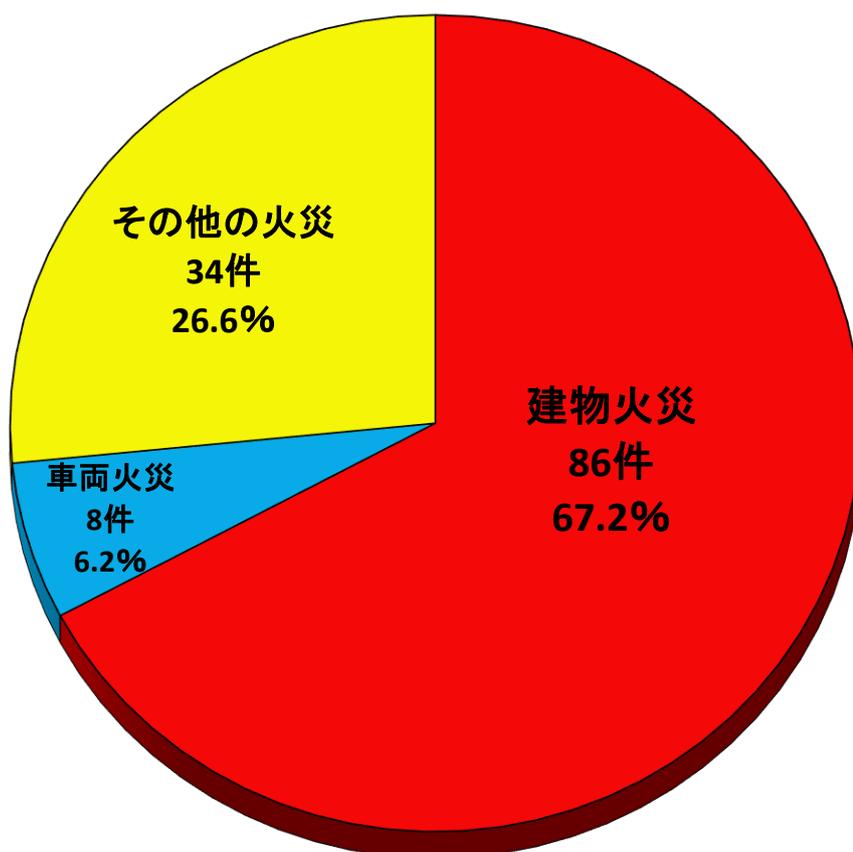
## 2 火災種別ごとの状況（表3・グラフ②）

令和5年の火災種別の構成割合を見ると、「建物火災」が全火災の67.2%で最も高い比率を占めている。次いで、「その他の火災」、「車両火災」の順になっており、過去10年についても同様である。

(表3)火災種別ごとの状況

	合計	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他の火災	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
平成 26 年	177	109	61.6	0	0.0	14	7.9	1	0.6	0	0.0	53	29.9
平成 27 年	154	85	55.2	0	0.0	6	3.9	2	1.3	0	0.0	61	39.6
平成 28 年	152	85	55.9	0	0.0	19	12.5	1	0.7	0	0.0	47	30.9
平成 29 年	145	79	54.5	0	0.0	9	6.2	1	0.7	0	0.0	56	38.6
平成 30 年	148	77	52.0	0	0.0	10	6.8	0	0.0	0	0.0	61	41.2
令和 元 年	108	61	56.5	0	0.0	8	7.4	0	0.0	0	0.0	39	36.1
令和 2 年	116	83	71.6	0	0.0	6	5.2	0	0.0	0	0.0	27	23.3
令和 3 年	85	61	71.8	0	0.0	6	7.1	0	0.0	0	0.0	18	21.2
令和 4 年	109	74	67.9	0	0.0	10	9.2	0	0.0	0	0.0	25	22.9
令和 5 年	128	86	67.2	0	0.0	8	6.2	0	0.0	0	0.0	34	26.6

(グラフ②)火災種別の構成割合



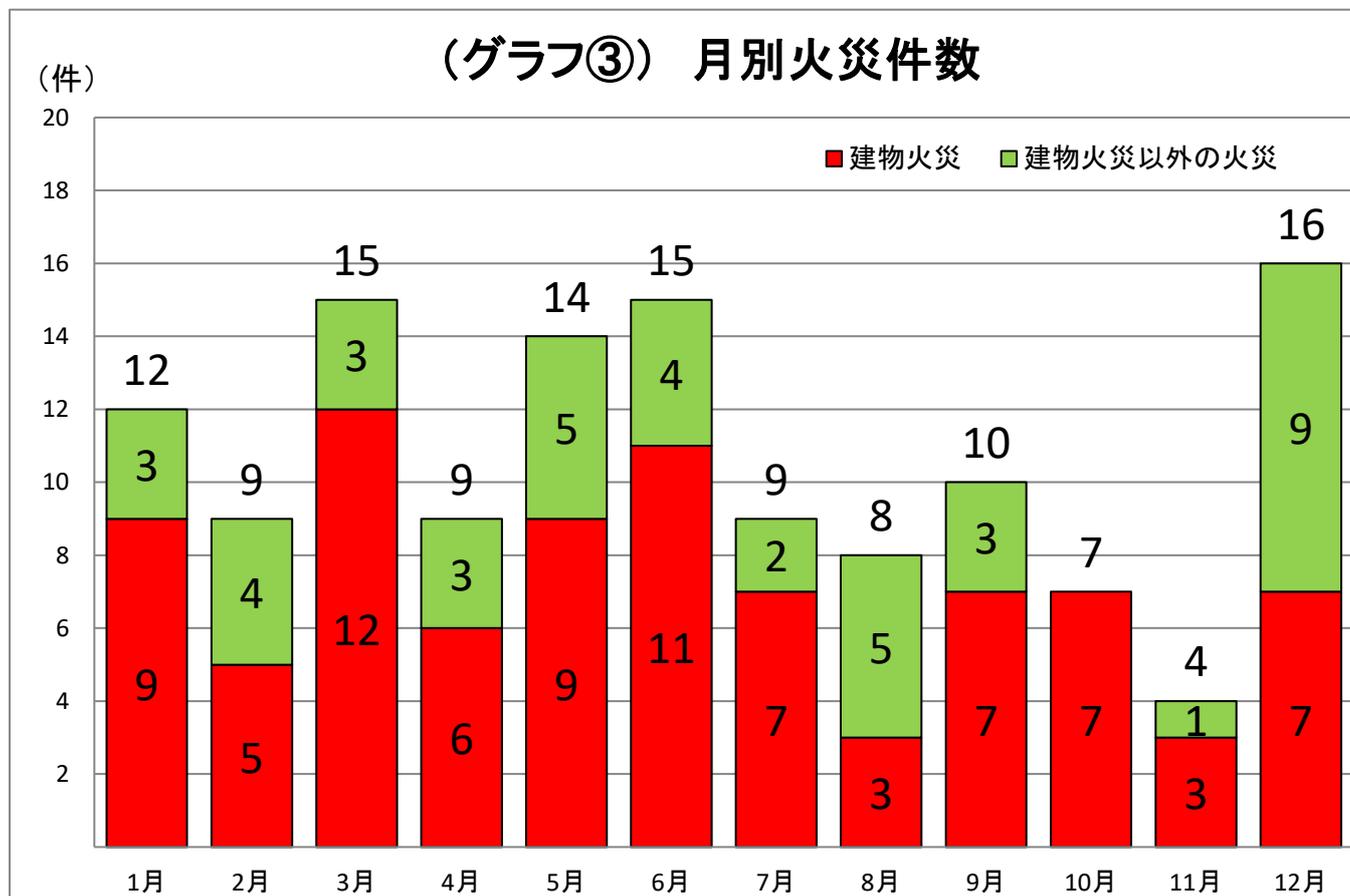
※ 林野火災、船舶火災、航空機火災は発生なし

### 3 月別火災状況（表4・グラフ③）

火災件数を月別に見ると、12月が16件と多く、11月が4件と少なくなっており、1か月平均にすると10.7件の火災が発生している。

（表4）月別火災状況

月	火災件数							建物 焼損 末面積 (㎡)	損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
1月	12	9	0	0	0	0	3	567	21,288	21,288	0	0	0	0	0
2月	9	5	0	1	0	0	3	1	9,532	268	0	9,259	0	0	5
3月	15	12	0	0	0	0	3	107	57,933	57,933	0	0	0	0	0
4月	9	6	0	0	0	0	3	121	17,603	17,603	0	0	0	0	0
5月	14	9	0	0	0	0	5	176	28,946	28,940	0	0	0	0	6
6月	15	11	0	1	0	0	3	326	32,959	32,793	0	166	0	0	0
7月	9	7	0	0	0	0	2	1	313	262	0	0	0	0	51
8月	8	3	0	2	0	0	3	0	1,074	630	0	444	0	0	0
9月	10	7	0	3	0	0	0	16	10,789	1,924	0	8,865	0	0	0
10月	7	7	0	0	0	0	0	41	2,282	2,282	0	0	0	0	0
11月	4	3	0	0	0	0	1	161	32,195	32,195	0	0	0	0	0
12月	16	7	0	1	0	0	8	251	26,565	26,549	0	15	0	0	1
合計	128	86	0	8	0	0	34	1,768	241,479	222,667	0	18,749	0	0	63
平均	10.7	7.2	0	0.7	0	0	2.8								



#### 4 建物用途別火災状況（表5・表6・グラフ④）

令和5年の建物火災86件のうち、60件（69.8%）が住宅火災である。

昨年と比べ、住宅火災件数は15件増加しており、併せて建物焼損床面積及び損害額も増加している。

（表5） 建物用途別火災状況

用途別		火災件数			焼損床面積（㎡）			損害額（千円）		
		令和5年 A	令和4年 B	増減 A-B	令和5年 C	令和4年 D	増減 C-D	令和5年 E	令和4年 F	増減 E-F
建物火災		86	74	12	1,768	1,328	440	222,667	179,418	43,249
専用住宅	一般住宅	34	21	13	913	650	263	101,708	110,097	▲ 8,389
	共同住宅	25	23	2	251	89	162	81,656	11,926	69,730
併用住宅	店舗	1	1	0	13	48	▲ 35	1,347	1,167	180
	事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工場・作業所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
用途別	劇場・映画館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公会堂・集会場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キャバレー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	遊技場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	性風俗店舗等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カラオケボックス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	待合・料理店	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店	4	1	3	249	0	249	28,020	56	27,964
	物品販売店舗	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅館・ホテル	1	0	1	0	0	0	68	0	68
	病院・診療所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設等	2	0	2	0	0	0	6	0	6
	幼稚園・養護学校等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小・中・高・大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	図書館・博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蒸気浴場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	停車場・船舶等発着場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	神社・寺院・教会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工場・作業所	4	4	0	0	350	▲ 350	1,025	14,815	▲ 13,790
	車庫・駐車場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫	1	1	0	338	126	212	7,685	2,758	4,927
	事務所等	0	2	▲ 2	0	0	0	0	0	0
	複合用途(特定)	12	17	▲ 5	4	65	▲ 61	1,009	37,584	▲ 36,575
	複合用途(非特定)	2	4	▲ 2	0	0	0	143	1,015	▲ 872
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

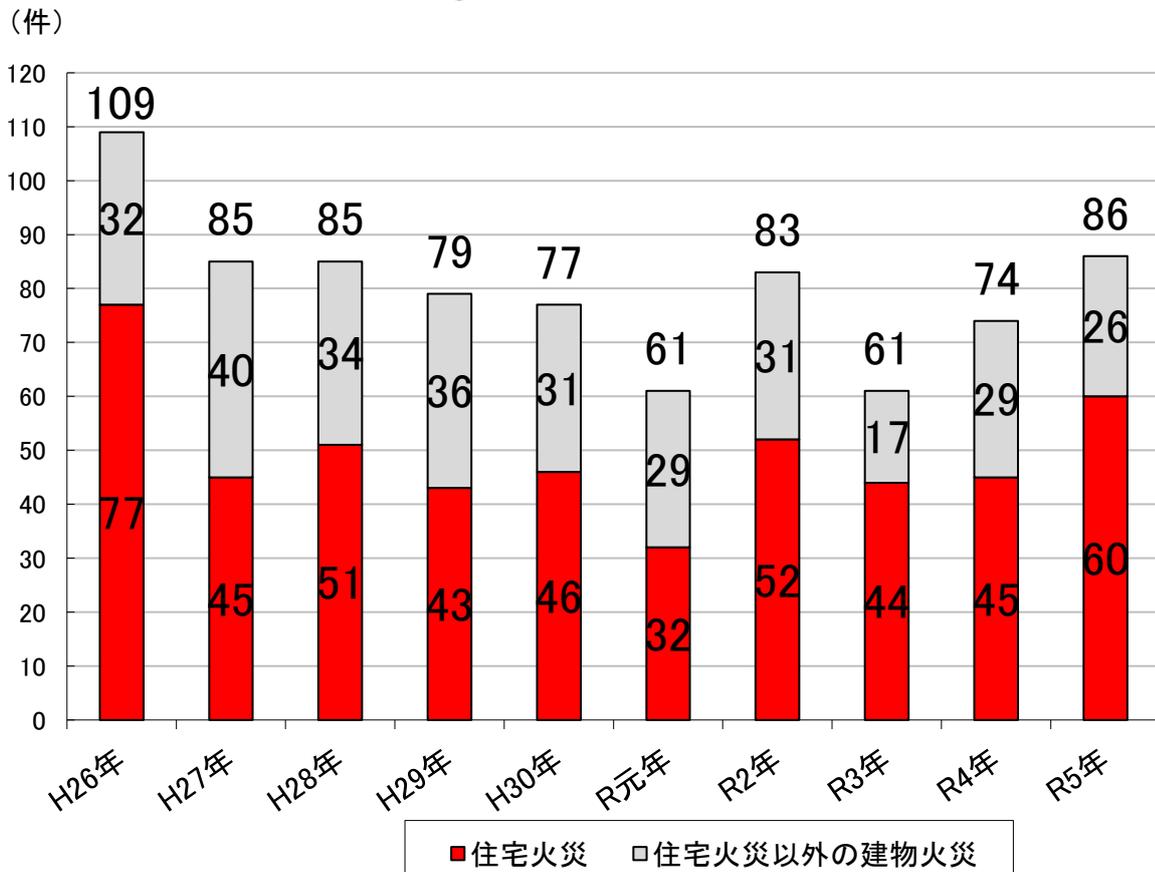
※住宅火災は、一般住宅、共同住宅、併用住宅（住宅部分）の火災を示す。

※建物火災の損害額に爆発を含む。

(表6) 建物火災に占める住宅火災の件数

	火災	建物火災	住宅火災			住宅火災以外の建物火災	
			計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
平成 26 年	177	109	77	41	27	9	32
平成 27 年	154	85	45	16	22	7	40
平成 28 年	152	85	51	23	26	2	34
平成 29 年	145	79	43	19	23	1	36
平成 30 年	148	77	46	26	18	2	31
令和 元 年	108	61	32	18	13	1	29
令和 2 年	116	83	52	23	29	0	31
令和 3 年	85	61	44	22	22	0	17
令和 4 年	109	74	45	21	23	1	29
令和 5 年	128	86	60	34	25	1	26

(グラフ④) 建物火災に占める住宅火災の件数



## 5 時間帯別火災件数 (表7・グラフ⑤)

火災件数を時間帯別に見ると、「16時～18時」及び「20時～22時」が14件と多く発生している。

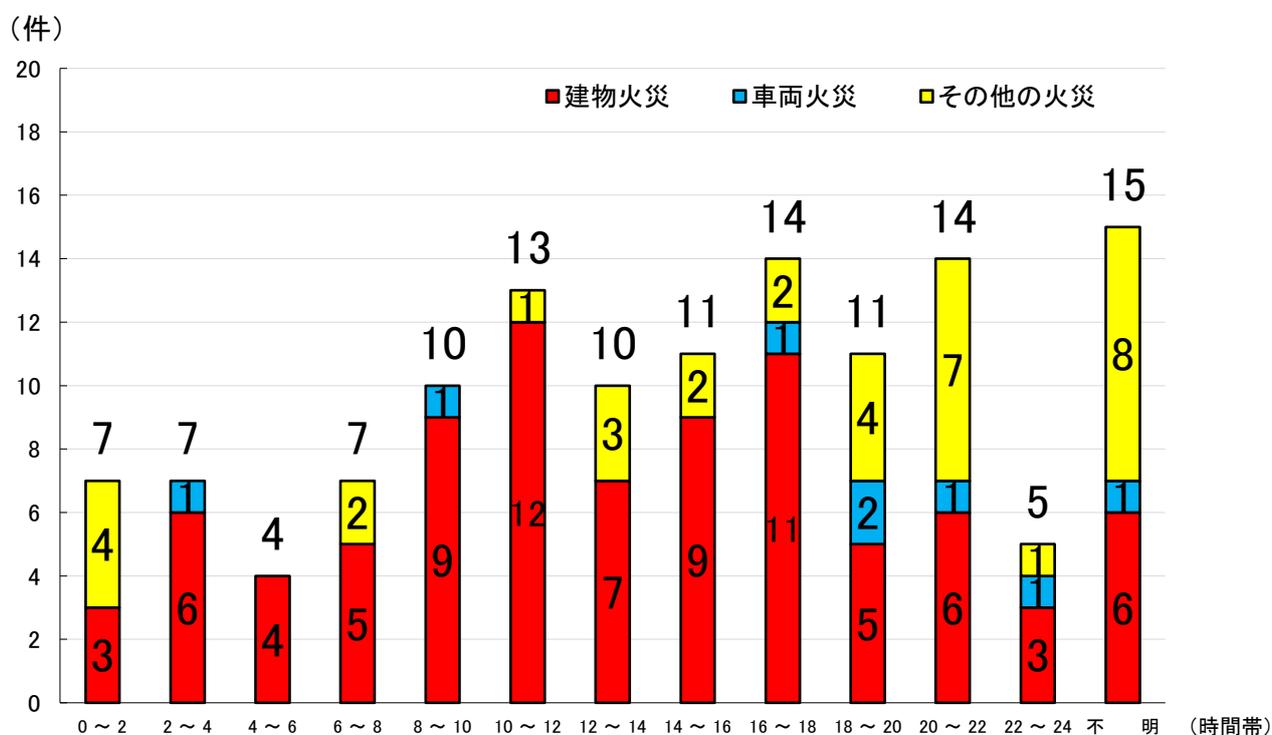
一方、火災件数が少ない時間帯は、「4時～6時」の4件となっている。

また、火災種別ごとに見ると、建物火災は「10時～12時」の時間帯、車両火災は「18時～20時」、その他の火災は「20時～22時」にそれぞれ多く発生している。

(表7) 時間帯別火災件数

	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	時間帯合計
0～2	3	0	0	0	0	4	7
2～4	6	0	1	0	0	0	7
4～6	4	0	0	0	0	0	4
6～8	5	0	0	0	0	2	7
8～10	9	0	1	0	0	0	10
10～12	12	0	0	0	0	1	13
12～14	7	0	0	0	0	3	10
14～16	9	0	0	0	0	2	11
16～18	11	0	1	0	0	2	14
18～20	5	0	2	0	0	4	11
20～22	6	0	1	0	0	7	14
22～24	3	0	1	0	0	1	5
不明	6	0	1	0	0	8	15
総件数	86	0	8	0	0	34	128

(グラフ⑤) 時間帯別火災件数



※ 林野火災、船舶火災、航空機火災は発生なし

## 6 初期消火の実施状況(表8)

初期消火の実施状況を見ると、火災件数128件のうち、初期消火が行われたのは68件(53.1%)で、このうち51件(75.0%)が成功している。

なお、建物火災における初期消火の実施状況を見ると、火災件数86件のうち、初期消火が行われたのは54件(62.8%)で、このうち38件(70.4%)が成功している。

また、火災全体の初期消火器具の使用状況は、「水道水」をかけて消火したものが28件、次いで「消火器」を使用したものが27件となっている。

(表8) 初期消火の実施状況

	件数 A	初期消火 実施件数 B	割合 B/A (%)	初期消火 成功件数 C	成功率 C/B (%)	初 期 消 火 器 具			
						水道水	消火器 粉末/強化液	屋内/外 消火栓	その他
建物火災	86	54	62.8	38	70.4	20	24	0	10
車両火災	8	4	50.0	3	75.0	0	2	0	2
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 火災	34	10	29.4	10	100.0	8	1	0	1
船舶火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機 火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	128	68	53.1	51	75.0	28	27	0	13

※ 成功率は、初期消火実施件数に対する初期消火成功件数の割合をいう。

※ 初期消火器具「その他」は、毛布・座布団・タオル・土砂等のほか、もみ消しなどを含む。

## 7 出火原因別の状況(表9・グラフ⑥)

令和5年の火災件数128件の主な出火原因は、件数が多いものから「こんろ」及び「放火の疑い」がそれぞれ16件(各12.5%)、「たばこ」が14件(10.9%)、「電気機器」が11件(8.6%)、「電灯・電話等の配線」が9件(7.0%)、「配線器具」が8件(6.3%)、「放火」が6件(4.7%)などとなっており、昨年に比べ、特に「放火の疑い」及び「電気機器」が大きく増加している。

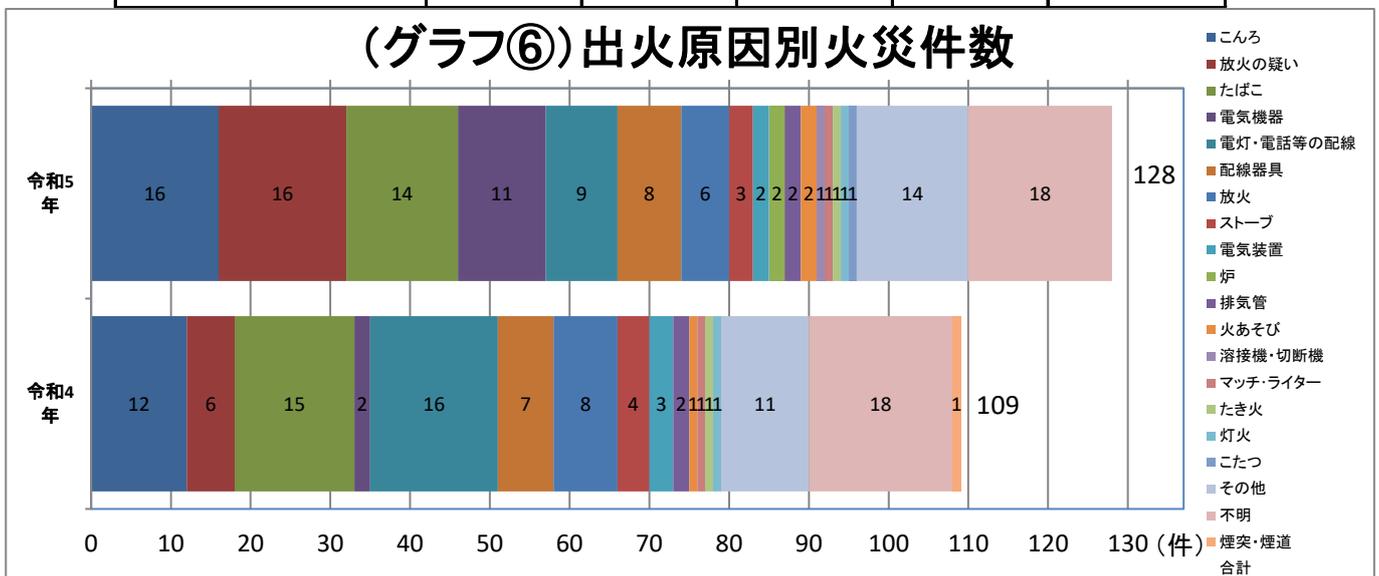
なお、「たばこ」及び「こんろ」による火災では、たばこを不適當なところに捨て置いたことやこんろの使用放置など、いずれも不注意によるものが多く発生している。

また、電気に起因した火災(「電気機器」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」、「電気装置」)は合計で30件発生しており、全体の23.4%を占めている。

(表9) 出火原因別の状況

原因	令和5年		令和4年		対前年増減数 A-B
	件数 A	割合 (%)	件数 B	割合 (%)	
こんろ	16	12.5	12	11.0	4
放火の疑い	16	12.5	6	5.5	10
たばこ	14	10.9	15	13.8	▲1
電気機器	11	8.6	2	1.8	9
電灯・電話等の配線	9	7.0	16	14.7	▲7
配線器具	8	6.3	7	6.4	1
放火	6	4.7	8	7.3	▲2
ストーブ	3	2.3	4	3.7	▲1
電気装置	2	1.6	3	2.8	▲1
炉	2	1.6	0	0.0	2
排気管	2	1.6	2	1.8	0
火あそび	2	1.6	1	0.9	1
溶接機・切断機	1	0.8	0	0.0	1
マッチ・ライター	1	0.8	1	0.9	0
たき火	1	0.8	1	0.9	0
灯火	1	0.8	1	0.9	0
こたつ	1	0.8	0	0.0	1
その他	14	10.9	11	10.1	3
不明	18	14.1	18	16.5	0
煙突・煙道	0	0.0	1	0.9	▲1
合計	128	100.0	109	100.0	19

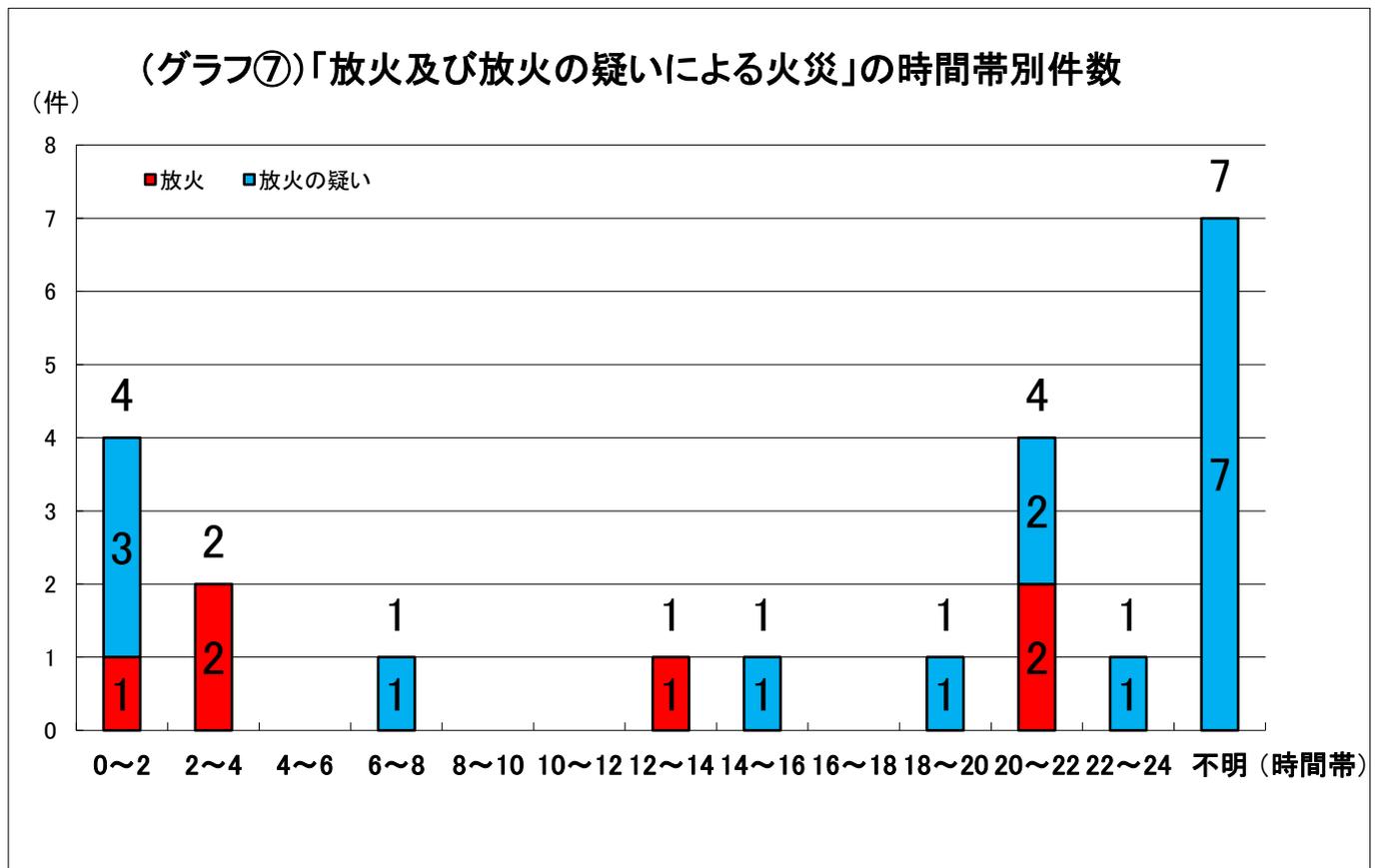
(グラフ⑥) 出火原因別火災件数



8 「放火及び放火の疑いによる火災」の時間帯別件数 (グラフ⑦)

「放火及び放火の疑いによる火災」は22件発生しており、「昼間(6時～18時)」が3件(13. 6%)、  
「夜間(18時～6時)」が12件(54. 5%)、「時間帯不明」が7件(31. 8%)となっている。

なお、火災が多く発生している時間帯は、「0時～2時」及び「20時～22時」の4件(18. 2%)である。



## 9 死者・負傷者の状況(表10・表11・グラフ⑧)

令和5年の火災による死者は3人で、昨年と比べ、1人減少している。

死者全員が住宅火災で発生しており、「経過不明」が2人及び「逃げ遅れ」が1人である。

火災による負傷者は16人で、昨年と比べ、2人減少しており、年代別は40代以上及び負傷程度は軽症が多い。

また、負傷者の状況は、「消火中」に受傷したものが7人と多く(43.8%)、次に「避難中」が5人(31.3%)となっている。

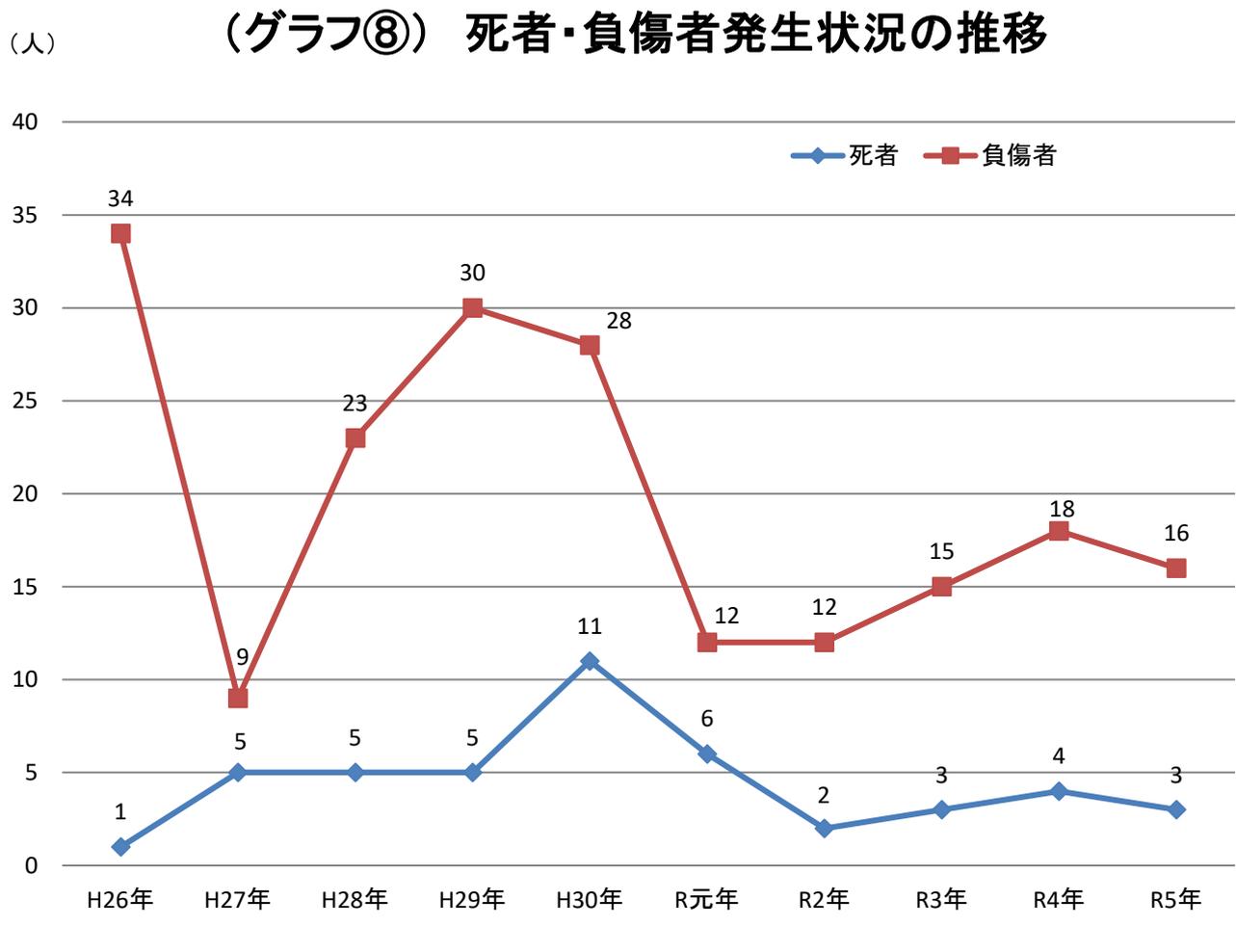
なお、負傷の原因は、「煙を吸う」が8人(50.0%)、次いで「火炎にあおられる」が6人(37.5%)である。

(表10)火災による死傷者状況

令和5年(死者3人・男1人／女2人)			令和4年(死者4人・男2人／女2人)		
年齢	性別	死に至った経過	年齢	性別	死に至った経過
74	女	逃げ遅れ	81	女	不明
89	女	不明	99	男	不明
52	男	不明	85	女	着衣着火
			73	男	放火自殺
[負傷者 16人]			[負傷者 18人]		

(表11)年代別負傷者状況

令和5年(負傷者16人・男8人／女8人)												
年代別	0～9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90～	合計	
人数	1	0	1	1	3	3	4	2	1	0	16	
(前年比)	1	-1	0	0	2	-3	1	-1	-1	0	-2	
性別	男	0	0	0	1	2	1	4	0	0	8	
	女	1	0	1	0	1	2	0	2	1	8	
負傷者の状況	避難中	1	0	0	1	1	1	0	0	1	0	5
	消火中	0	0	0	0	0	1	4	2	0	0	7
	就寝中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	作業中	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
負傷の原因	煙を吸う	1	0	0	1	1	2	2	1	0	0	8
	火炎にあおられる	0	0	1	0	2	1	1	1	0	0	6
	放射熱	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	飛び降り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
負傷程度	重症	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	中等症	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4
	軽症	0	0	0	1	1	3	3	2	1	0	11



## 10 住宅用防災機器の鳴動状況(グラフ⑨・⑩)

住宅火災60件のうち、住宅用防災機器が「鳴動あり」の火災は22件(住宅用防災警報器15件、住宅用防災報知設備7件)、「鳴動なし・不明」の火災は38件である。

住宅用防災機器が「鳴動あり」の火災22件の焼損程度を見ると、全焼が1件(4.5%)、半焼が1件(4.5%)、部分焼が7件(31.8%)及びぼやが13件(59.1%)となっており、「鳴動なし・不明」の火災38件では、全焼が8件(21.1%)、部分焼が6件(15.7%)及びぼやが24件(63.2%)となっている。

また、住宅火災における死傷者は、死者3人、負傷者12人であり、死者3人のうち「鳴動あり」が1人(33.3%)、「鳴動なし・不明」は2人(66.7%)発生している。

なお、負傷者12人のうち「鳴動あり」が5人(41.7%)、「鳴動なし・不明」は7人(58.3%)発生している。

